

NISAではじめる株式投資！

好配当銘柄に注目



大和証券

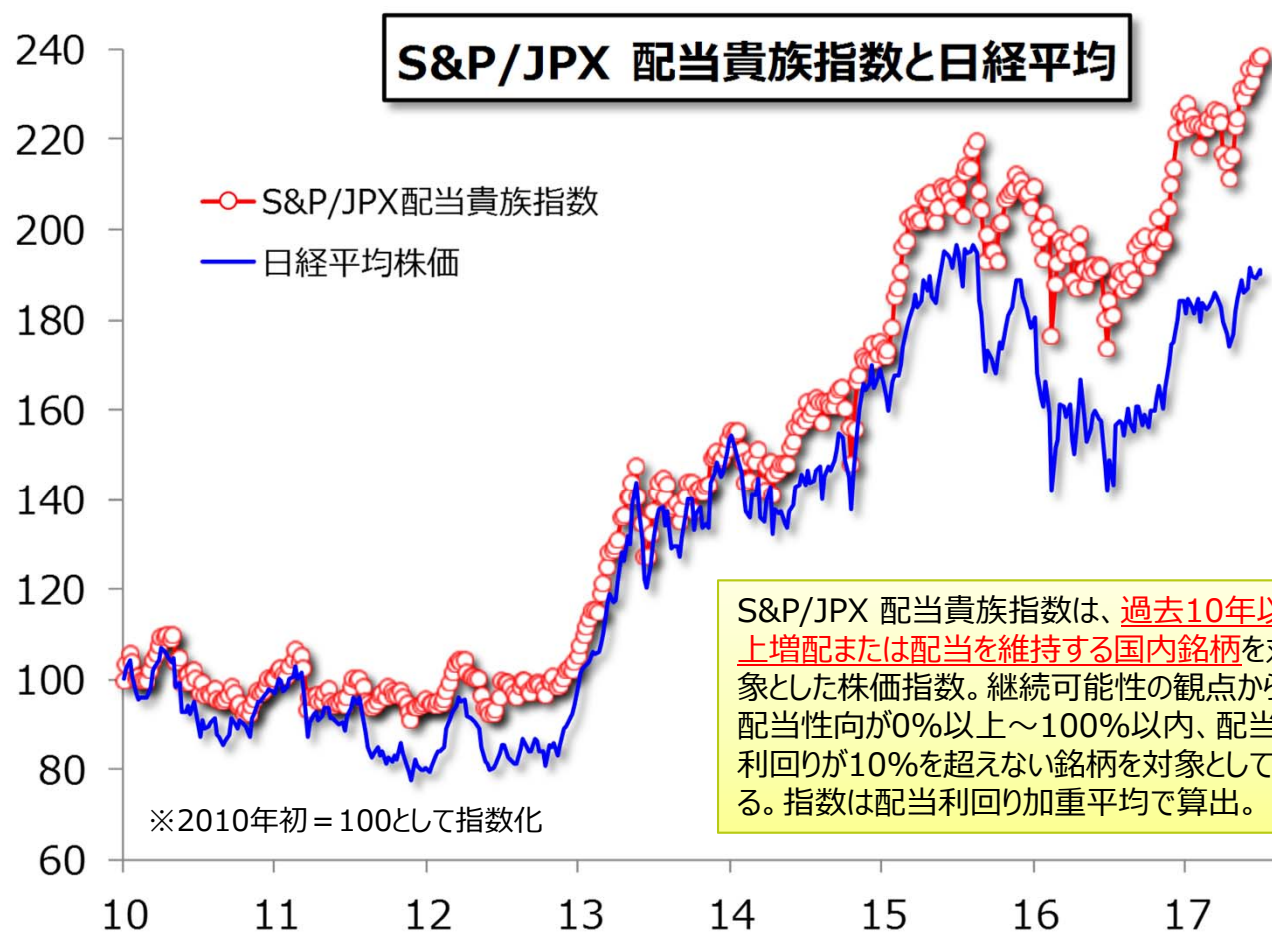
Daiwa Securities



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

連続増配企業への注目が高まっている

連続増配を実施している企業の株価は市場平均を上回る良好なパフォーマンス



株式市場の評価が高い要因

好業績

業績が堅調で安定的に稼ぐ力を持っている

財務内容

継続的な配当は健全な財務内容を反映

株主還元姿勢

株主還元積極的に安定株主の獲得に成功

相場環境

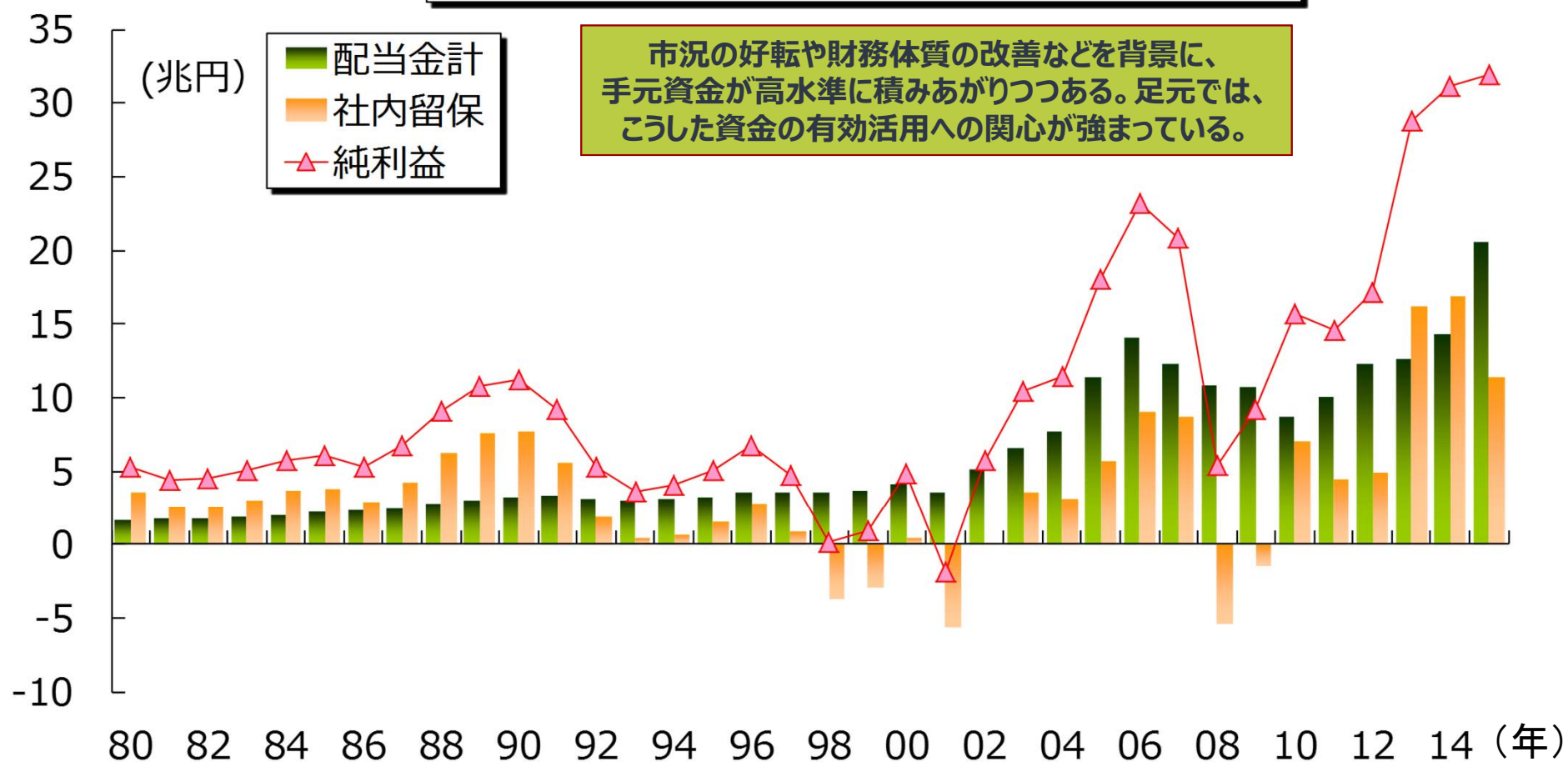
先進国では国債利回りがヒストリカルで低水準に推移しており投資先としての優位性高まっている

※2017年6月30日現在 (出所) Bloombergより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

日本企業の配当強化姿勢は鮮明に

日本企業の配当金、社内留保、純利益の推移



(注) 金融業・保険業を除く全産業、資本金1億円以上の会社の数値、2006年度以前の配当金は、役員賞与を足した数値
(出所) 財務省法人企業統計より大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

連続増配かつ好業績銘柄の一覧

銘柄コード	銘柄名	株価	売買単位	最低投資金額(円)	時価総額(億円)	12ヵ月先予想PER(倍)	来年度予想増収率(%)	来年度予想営業増益率(%)	予想1株あたり配当(円)	予想配当利回り(%)	配当頻度	次回配当落ち日	次回配当基準日
8304	あおぞら銀行	428.0	1,000	428,000	5,063	11.9	3.3	5.4	16	3.74	4	2017/09/27	2017/09/30
2914	日本たばこ産業	3947.0	100	394,700	78,940	16.4	3.3	6.5	140	3.55	2	2017/12/27	2017/12/31
7148	FPG	1071.0	100	107,100	1,013	10.4	14.2	11.3	37	3.47	1	2017/09/27	2017/09/30
8591	オリックス	1740.0	100	174,000	23,039	7.5	2.9	6.5	54	3.10	2	2017/09/27	2017/09/30
1973	NECネットエスアイ	2440.0	100	244,000	1,214	17.1	4.0	11.5	74	3.03	2	2017/09/27	2017/09/30
9433	KDDI	2975.0	100	297,500	76,970	12.6	2.3	5.1	90	3.03	2	2017/09/27	2017/09/30
9436	沖縄セルラー電話	3765.0	100	376,500	1,029	12.5	1.3	1.6	110	2.92	2	2017/09/27	2017/09/30
5108	プリDESTON	4840.0	100	484,000	39,354	11.9	3.6	10.2	140	2.89	2	2017/12/27	2017/12/31
9436	沖縄セルラー電話	3820.0	100	382,000	1,044	12.5	1.0	6.2	100	2.62	2	2017/03/29	2017/03/31
4544	みらかホールディングス	5050.0	100	505,000	2,893	26.0	2.4	8.9	130	2.57	2	2017/09/27	2017/09/30
8593	三菱UFJリース	614.0	100	61,400	5,500	9.7	3.3	6.9	15	2.44	2	2017/09/27	2017/09/30
8697	日本取引所グループ	2035.0	100	203,500	11,174	25.9	2.3	0.6	48	2.36	2	2017/09/27	2017/09/30
4206	アイカ工業	3420.0	100	342,000	2,312	19.0	5.6	10.3	80	2.34	2	2017/09/27	2017/09/30
8439	東京センチュリー	4490.0	100	449,000	4,787	9.9	7.9	10.1	104	2.32	2	2017/09/27	2017/09/30
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	3930.0	100	393,000	4,716	19.1	2.8	6.4	85	2.16	2	2017/09/27	2017/09/30
8424	芙蓉総合リース	6410.0	100	641,000	1,941	9.1	4.7	9.6	136	2.12	2	2017/09/27	2017/09/30
4732	ユー・エス・エス	2233.0	100	223,300	6,995	24.4	1.9	3.4	47	2.10	2	2017/09/27	2017/09/30
4555	沢井製菓	6310.0	100	631,000	2,408	13.0	10.8	3.7	130	2.06	2	2017/09/27	2017/09/30
6136	オーエスジー	2285.0	100	228,500	2,193	16.1	6.4	12.6	46	2.01	2	2017/11/28	2017/11/30
7630	杏香屋	3845.0	100	384,500	1,228	35.3	1.3	4.7	72	1.87	2	2017/08/29	2017/08/31
8566	リコーリース	3930.0	100	393,000	1,228	10.6	3.4	4.1	70	1.78	2	2017/09/27	2017/09/30
2784	アルフレッサホールディングス	2167.0	100	216,700	5,093	15.2	0.7	1.7	38	1.75	2	2017/09/27	2017/09/30
2371	カカコム	1613.0	100	161,300	3,468	21.7	9.0	10.2	28	1.74	2	2017/09/27	2017/09/30
4768	大塚商会	6970.0	100	697,000	6,622	21.5	4.4	8.1	120	1.72	1	2017/12/27	2017/12/31
6370	栗田工業	3060.0	100	306,000	3,556	25.7	3.0	10.2	52	1.70	2	2017/09/27	2017/09/30
6457	グローリー	3680.0	100	368,000	2,526	17.7	3.2	6.4	62	1.68	2	2017/09/27	2017/09/30
9787	イオンデライト	3635.0	100	363,500	1,969	17.1	6.1	8.6	60	1.65	2	2017/08/29	2017/08/31
4452	花王	6672.0	100	667,200	33,026	23.1	3.4	6.9	108	1.62	2	2017/12/27	2017/12/31
1414	ショーボンドホールディングス	5670.0	100	567,000	1,650	20.1	9.9	7.3	84	1.48	2	2017/12/27	2017/12/30
6856	堀場製作所	6830.0	100	683,000	2,905	17.5	5.5	12.6	100	1.46	2	2017/12/27	2017/12/31
1835	東鉄工業	3435.0	100	343,500	1,240	12.2	1.3	3.0	50	1.46	2	2017/09/27	2017/09/30
2502	アサヒグループホールディングス	4228.0	100	422,800	20,446	16.7	4.9	16.6	60	1.42	2	2017/12/27	2017/12/31
4919	ミルボン	6320.0	100	632,000	1,047	28.2	3.9	9.2	84	1.33	2	2017/12/27	2017/12/31
9989	サンドラッグ	4190.0	100	419,000	5,628	19.9	6.3	7.9	54	1.29	2	2017/09/27	2017/09/30
4924	シーズ・ホールディングス	4240.0	100	424,000	2,062	32.2	2.6	7.5	50	1.18	1	2017/07/27	2017/07/31

(注) 2010年から2016年まで年度ベースで連続して増配(16年度未定の場合は15年度まで)、時価総額1,000億円以上、来年度増収営業増益予想の日本企業。対象企業を予想配当利回り順に表示。予想1株あたり配当は、次回予想配当金×配当頻度で計算。2017年6月30日現在。配当落ち日、基準日は未発表の場合非表示。(出所) Bloombergより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

ピックアップ銘柄一覧

連続増配銘柄の中から5銘柄をピックアップ

銘柄名	銘柄コード	証券の種類	売買単位	株価	12か月先 予想PER (倍)	平均	時価総額 (億円)	予想1株 当たり配当	予想配当 利回り (%)
						(05年)			
花王	4452	普通株	100株	6,672.0 円	23.1	21.6	33,026	108円	1.62
KDDI	9433	普通株	100株	2,975.0 円	12.6	11.7	76,970	90円	3.03
日本たばこ産業	2914	普通株	100株	3,947.0 円	16.4	17.1	78,940	140円	3.55
カカコム	2371	普通株	100株	1,613.0 円	21.7	32.6	3,468	28円	1.74
ユー・エス・エス	4732	普通株	100株	2,233.0 円	24.4	16.2	6,995	47円	2.10

(2017年06月30日現在)



(注1) 予想配当利回りは、作成時点の次回予想1株あたり配当（Bloomberg予想）×年間配当回数/株価で作成しており、表示の通りの1株あたり配当額が必ず支払われるとは限りません。(注2) 12か月先予想PERは予想EPSを基に算出。当会計年度と翌会計年度の予想EPSを、帰属会計年度の日数で加重平均して算出。予想はBloomberg

(出所) Bloombergより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

花王 (4452)

株価	: 6,672.0 円	52週高値	: 7,178.0 円	52週安値	: 4,888.0 円
予想PER	: 23.11倍	予想配当利回り	: 1.62%	時価総額	: 33,026億円

3つのポイント

① 日用品国内最大手

洗濯用洗剤など日用品の国内最大手企業。
化粧品ではカネボウ化粧品を傘下に持つ。独自の物流・販売システムを所有し、店頭実現力に強みを有する。

② 収益力の一段の改善を目指す

2016年12月に、2020年度までの中期経営計画を発表。
過去最高益更新の継続や営業利益率15%、売上高1,000億円ブランドを3つ創出することなどが掲げられた。

③ 日本を代表する連続増配銘柄

2016年12月期まで27期連続増配。
足元では収益の8割を占める日用品が国内外で堅調。順調な利益拡大を背景とした株主還元を期待。

株価推移 (週足)



※2017年06月30日現在 (出所) Bloombergより大和証券作成

KDDI (9433)

株価	: 2,975.0 円	52週高値	: 3,378.0 円	52週安値	: 2,745.5 円
予想PER	: 12.59倍	予想配当利回り	: 3.03%	時価総額	: 76,970億円

3つのポイント

①主力の携帯事業順調

auブランドの携帯電話事業が主力。国内事業は「auスマートバリュー」や「auスマートパス」の推進で順調。2014年にミャンマー事業に参入する等海外事業にも注力

②2017年3月期まで16期連続増配

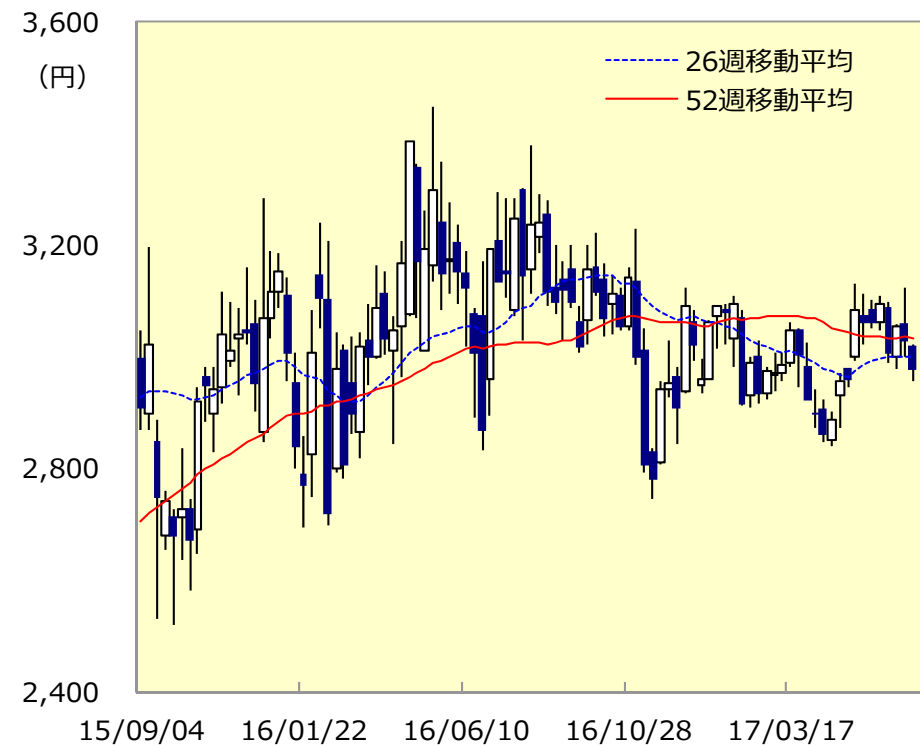
2016年度から2018年度までの中期経営目標として、持続的な利益成長（連結営業利益：年率 +7%）と株主還元強化（配当性向35%超）の両立を掲げる。

③UQを梃子とした成長への移行期

業績は安定的に推移しているが足元ではARPU（※）の伸びが鈍化している。UQ mobileの伸長やライフデザイン戦略、クレジットカードなどの伸びが鍵となる。

※ユーザー1人あたりの平均売上金額を示す指標

株価推移（週足）



※2017年06月30日現在（出所）Bloombergより大和証券作成

日本たばこ産業 (2914)

株価	: 3,947.0 円	52週高値	: 4,432.0 円	52週安値	: 3,607.0 円
予想PER	: 16.41倍	予想配当利回り	: 3.55%	時価総額	: 78,940億円

3つのポイント

① たばこ事業のグローバルプレーヤー

中国を除く、世界3位のたばこメーカー。成長戦略や株主還元などの経営方針が明確で、ガバナンス力も高い。ロシアのようなトップシェアあるいはシェア上位の国も多い。

② 担当アナリストは今後も増配を予想

2016年12月期から年間配当を円ベースの利益ではなく海外の現地通貨ベースの利益の伸びに合わせる方針。為替による減配リスクが低下したと見られている。

③ 国内たばこ事業の改善がポイント

業績の牽引役は海外たばこ事業。当社担当アナリストは今後も値上げ効果を中心に安定成長可能と見る。国内は電子たばこ (PloomTECH) の拡販で巻き返しを図る

株価推移 (週足)



※2017年06月30日現在 (出所) Bloombergより大和証券作成

カカクコム (2371)

株価	: 1,613.0 円	52週高値	: 2,210.0 円	52週安値	: 1,477.0 円
予想PER	: 21.66倍	予想配当利回り	: 1.74%	時価総額	: 3,468億円

3つのポイント

① 価格比較サイトを運営

価格比較サイト「価格.com」、飲食店口コミサイト「食べログ」を手掛ける。集客サポートや広告収入に加え「食べログ」における店舗経由の課金が業績を牽引

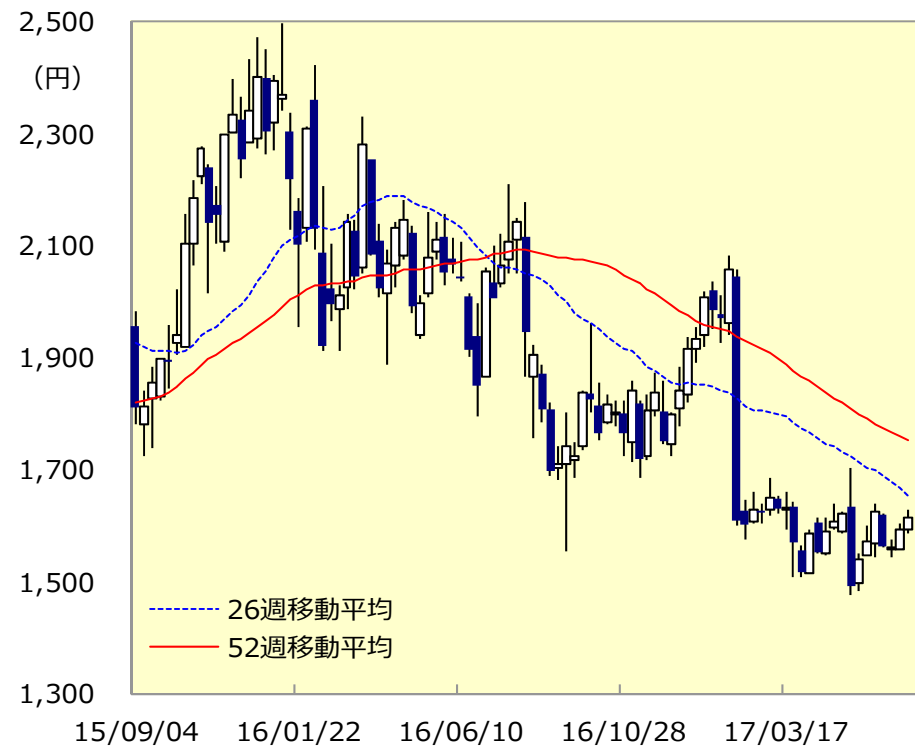
② 主力事業は順調な進捗

足元、主力の「価格.com」「食べログ」が業績を牽引。食べログでは、2015年8月に掲載希望の店舗が料金を払うプランに変更。安定成長が持続している。

③ 2017年3月期まで11期連続増配

当社担当アナリストは、食べログは中期的に課金店舗数、単価の成長見込みが高いとコメント。旅行や不動産など次の柱となる商品の収益拡大にも期待したいとのこと。

株価推移 (週足)



※2017年06月30日現在 (出所) Bloombergより大和証券作成

ユー・エス・エス (4732)

株価	: 2,233.0 円	52週高値	: 2,323.0 円	52週安値	: 1,508.0 円
予想PER	: 24.38倍	予想配当利回り	: 2.10%	時価総額	: 6,995億円

3つのポイント

①中古車オークション事業を運営

中古車オークション会場運営業者（BtoB）の最大手。主要地域で会場を運営、近畿地区以外の全地域で地域一番会場を実現。オークションを中心に事業領域を拡大中。

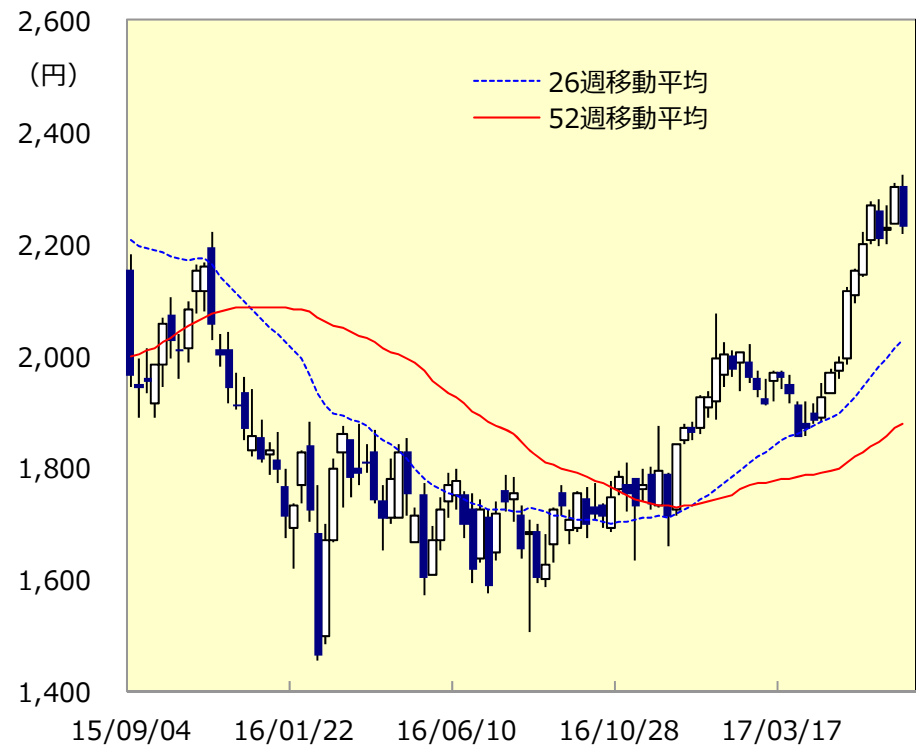
②主力業績は緩やかな改善へ

営業利益の9割超はオークション事業。同事業の外部環境は厳しいが、地方会場のリニューアルや内装の改装などの地道なシェアアップ策に伴う効果に期待したい。

③2017年3月期まで17期連続増配

650億円（2016年3月末）を上回る潤沢なネットキャッシュを保有。東証上場以来17期連続増配。2017年3月期より配当性向を50%（前45%）以上に引き上げた。

株価推移（週足）



※2017年06月30日現在（出所）Bloombergより大和証券作成

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。